財政援助団体等監査の結果の公表について

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等監査の結果について、同条第9項及び八尾市監査委員条例第8条の規定により公表します。

平成24年3月27日

八尾市監査委員	八百康子
同	平田正司
同	花村茂男
八尾市監査委員職務執行者	富永峰男

記

1 財政援助団体等監査

公益財団法人八尾市文化振興事業団
財団法人八尾市国際交流センター
八尾市自治振興委員会

2 監査の結果

別紙のとおり

3 問合せ先

八尾市本町一丁目1番1号
八尾市監査事務局
電話番号 072-924-3896 (直通)

4 その他

監査結果については、市役所3階の情報公開室及び八尾市ホームページでも閲覧できます。

八尾市長 田中誠太様
八尾市議会議員 田中久夫様

八尾市監査委員	八百康子
同	平田正司
同	花村茂男
八尾市監査委員職務執行者	富永峰男

財政援助団体等監査結果報告書

地方自治法第199条第7項の規定による監査を実施したので、その結果について同条第9項の規定により提出する。

記

1 監査の実施期間

平成23年10月3日から平成24年2月28日まで

2 監査の対象団体

公益財団法人八尾市文化振興事業団
財団法人八尾市国際交流センター
八尾市自治振興委員会

3 監査の対象事項及び範囲

監査の対象事項	出納事務等
監査の範囲	平成22年度の事務事業

4 監査の目的及び着眼点

八尾市からの出資金、補助金にかかる出納その他の事務が適正に執行されているかどうかを主眼とし、事前に監査資料の提出を求め、関係書類を審査し、かつ、担当職員からその執行状況を聴取し質問を加える等の方法で実施した。

5 監査の結果

出納及び出納に関連する事務について、次の指摘事項のとおり、注意、検討又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意し、改善を要するものについては、その措置を講ずるとともに、改善の措置を講じたときは、遅滞なく通知されたい。

【公益財団法人八尾市文化振興事業団】（一般会計）

1 契約事務について

事業及び業務における委託契約書等において、契約締結日が記入されていないものが見受けられたので、適切な契約事務を行われたい。

2 指定管理業務について

八尾市文化会館指定管理者基本協定書において、指定管理者が施設の維持補修等を行う場合はあらかじめ市の承認を得るもの、また、附属設備等使用料は市の承認を得て定めるものとなっているが、維持補修工事及び貸出用附属設備の増設が行われた際、市の承認を得たと確認できるものがなかったため、基本協定書で定められた承認を得た事実を書面により明確にされたい。

【財団法人八尾市国際交流センター】

1 契約事務について

(1) 八尾市から受託している「第12回八尾市青少年交流団派遣業務」のうち一部業務を旅行会社へ再委託しているが、同業務の受託契約において、第三者への再委託には八尾市の承諾が必要となっていることから、契約内容に沿った適正な事務処理に改められたい。

(2) 公益認定取得に伴うコンサルティング契約において、見積書及び業務仕様書が添付されていないため、契約金額の積算根拠が不明確である。また、契約書第4条で、「契約期間は、2011年2月1日より、公益認定取得後の登記日までとする」となっているにもかかわらず、委託料全額が平成23年3月に執行されていることから、今後は適正な契約業務を行われたい。

2 文書事務について

常務理事の決裁については平成23年3月29日開催の第4回理事会において報告された「理事の職務権限規定」において定められているが、施行日は公益法人認定後とされている。施行日以前において一部常務理事決裁の伺書が見受けられたので、適正な事務処理に改められたい。

3 経理事務について

(1) 給与支払事務において、支出伝票や振替伝票の作成、金銭出納簿への記載などが銀行への振込依頼手続きの完了後に行われている事例が見受けられたが、伺書等の決裁後の処理となるよう適正な事務処理に改められたい。

(2) 財務会計規定では出納役と出納責任者を置き、理事長の出納事務を補助するためそれぞれの役割分担を定めているが、平成19年度以降、出納役と出納責任者を同一人が兼務する状態が続いていることから、出納事務の透明化・適正化を図るため財務会計規定の改正を行われたい。

(3) 会計間の資金の振替で振替伝票の作成されていないもの、支出伝票に添付されている根拠書類等が誤っているものが見受けられたので、適正な事務処理に改められたい。

(4) 金銭出納簿の記載事項の訂正において、訂正印がもれているものが見受けられたので、適正な事務処理に改められたい。

【八尾市自治振興委員会】

八尾市自治振興委員会は、地域社会の健全な発展と住民福祉の増進を図ること等を目的として自治振興委員によって組織され、市の広聴、広報活動への協力、地区コミュニティづくりの推進等様々な活動を行う団体である。これらの活動への支援として市から八尾市自治振興委員会補助金の交付を受けており、同補助金をそれぞれの地区自治振興委員会に地区活動費として交付し、年度終了後にその用途について地区自治振興委員会から領収書を添付の上、報告書が提出されている。補助金の用途については八尾市自治振興委員会補助金交付要綱において補助対象経費としてその費目ごとの経費が定められているが、一部において当該費目ごとの経費には含まれていないと考えられるものが見受けられたので、同要綱の規定に沿った用途とするよう地区自治振興委員会への周知及び徹底を図りたい。